

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年5月)

発表日 2008年7月9日(水)

～均せば横ばい圏での推移～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		前期比		前年比		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月(見)	(▲10.3)	(▲6.6)	(1.5)	(2.7)	(▲18.9)	(▲13.6)	(1.0)	(▲0.8)	(24.4)	(▲1.5)	(▲0.1)	(4.8)
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 均せば横ばい圏

5月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+10.4%と2ヵ月連続の増加となり、事前予想(コンセンサス+1.0%、レンジ▲4.5%~+5.2%)を大幅に上回った。製造業からの受注が同+12.2%、非製造業からの受注(船舶・電力除く)が同+8.8%と、ともに大幅増である。

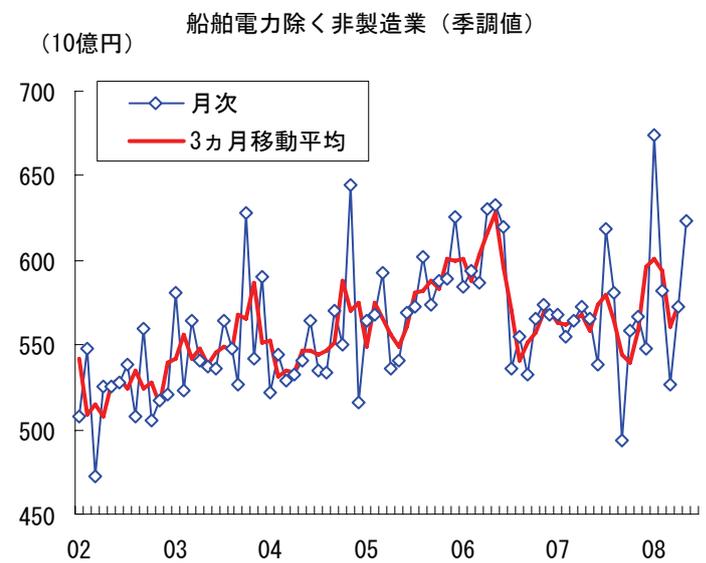
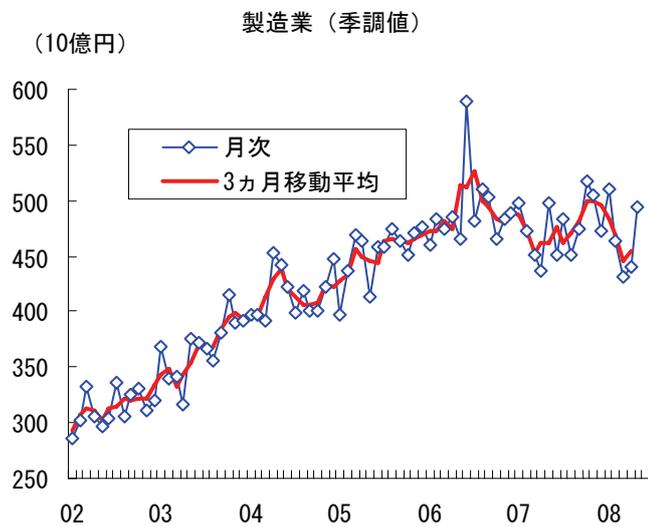
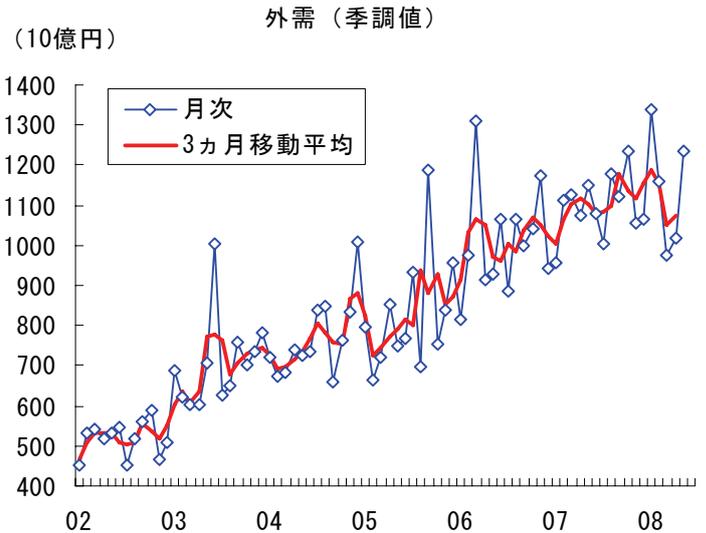
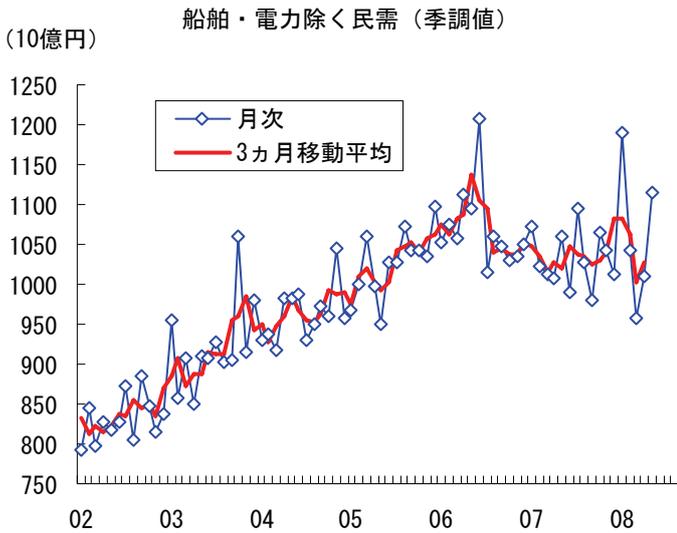
この結果、4-5月平均の1-3月期比は▲0.1%となっている。5月の大幅増には鉄道車両での大口受注が影響している面もあるため、6月に反動減が予想されることを踏まえると、最終的には4-6月期は前期比横ばい~▲2%程度の小幅減で着地する可能性が高いだろう(6月が前月比▲4.4%であれば4-6月期は前期比横ばい)。1-3月期に前期比+2.2%と増加していた反動の面があることを考慮すれば、均してみれば横ばい圏内での推移といっても良いだろう。減速していることは間違いないが、少なくとも足元で減少基調に入っているといえるほどの弱さは感じられない。このように、機械投資の先行指標である機械受注が落ち込みを回避していることに加え、高水準の受注残が投資を下支えることもあり、当面、設備投資は横ばいもしくは緩やかな増加程度の推移を続けると考えられる。日銀短観(6月調査)の設備投資計画において年度上期の計画が強めであることも、こうした見方をサポートする。

○ 年度下期の設備投資に不透明感

心配なのは、年度下期の動向である。年度上期については、収益が落ち込む中でも設備投資の減少はなんとか避けられる見込みだが、こうした状況がいつまで持続可能かは定かではない。企業収益の大幅悪化を背

景に、年度下期の設備投資が落ち込むリスクには十分注意が必要である。設備過剰感がないこと、企業の中期的な設備投資意欲が根強いこと、最終需要の落ち込みが大きなものにならない可能性が高いことなど、投資の下振れを回避させる要因も多いため、設備投資が減少基調に陥るとは筆者は予想していないが、警戒が必要な状況であることは間違いない。

現在、年度下期には景気は緩やかに持ち直すという見方が多いと思われるが、仮に設備投資が減少基調に転じた場合には、下期回復シナリオに暗雲が立ち込めることになる。原材料価格（特に原油）の高騰がいつ落ち着くか（落ち着かないか）、企業収益の悪化や物価上昇に歯止めがかかるか（かからないか）、といった点が今後の景気を見通す上で決定的に重要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。